

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|---------------|----------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 13,781 | 流動負債 | 137 |
| 現金および預金 | 7,093 | 工事未払金 | 24 |
| 販売用不動産 | 935 | 未払金 | 10 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,530 | 未成工事受入金 | 89 |
| 未成工事支出金 | 85 | 未払法人税等 | 5 |
| 販売用不動産出資金等 | 151 | 前受金 | 0 |
| 貯蔵品 | 2 | 預り金 | 7 |
| 前渡金 | 1,806 | | |
| 前払費用 | 5 | 固定負債 | 17,274 |
| 未収入金 | 64 | 長期借入金 | 13,675 |
| 未収法人税等 | 99 | 退職給付引当金 | 5 |
| 未収消費税等 | 3 | 預り保証金 | 0 |
| 短期貸付金 | 42 | その他固定負債 | 3,594 |
| その他 | 2 | | |
| 貸倒引当金 | ▲ 43 | 負債合計 | 17,412 |
| | | 純資産の部 | |
| 固定資産 | 873 | 株主資本 | ▲ 2,756 |
| (有形固定資産) | 13 | 資本金 | 1 |
| 建物 | 11 | 利益剰余金 | ▲ 2,757 |
| 工具器具及び備品 | 0 | その他の利益剰余金 | ▲ 2,757 |
| 土地 | 1 | 繰越利益剰余金 | ▲ 2,757 |
| (投資その他の資産) | 860 | | |
| 投資有価証券 | 12 | | |
| 関係会社株式 | 767 | | |
| 差入保証金 | 80 | | |
| | | 純資産合計 | ▲ 2,756 |
| 資産合計 | 14,655 | 負債純資産合計 | 14,655 |

損益計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | |
|---------------|--------|--------|
| 売上高 | | 9,197 |
| 売上原価 | | 9,453 |
| 売上総損失 | | 255 |
| 販売費および一般管理費 | | 923 |
| 営業損失 | | 1,179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | |
| 受取配当金 | 202 | |
| その他 | 7 | 214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,373 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42 | |
| その他 | 7 | 2,424 |
| 経常損失 | | 3,389 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | |
| 関係会社清算益 | 127 | |
| 固定資産売却益 | 2 | |
| 償却債権取立益 | 1 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,207 | |
| 債務免除益 | 11,832 | 15,171 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 42 | |
| 関係会社株式売却損 | 17 | |
| 関係会社株式評価損 | 689 | |
| 棚卸資産評価損 | 0 | |
| 事業化中止損 | 36 | |
| その他 | 53 | 840 |
| 税引前当期純利益 | | 10,941 |
| 法人税、住民税および事業税 | | 1 |
| 過年度法人税等還付額 | | ▲ 127 |
| 当期純利益 | | 11,068 |

株主資本等変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成21年3月31日残高 | 1 | 13,642 | 713 | 14,355 | 37 | 4,155 | △ 32,374 | △ 28,181 | △ 13,824 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 未処理損失補填 | | △ 13,642 | △ 713 | △ 14,355 | △ 37 | △ 4,155 | 18,548 | 14,355 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 11,068 | 11,068 | 11,068 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | △ 13,642 | △ 713 | △ 14,355 | △ 37 | △ 4,155 | 29,616 | 25,424 | 11,068 |
| 平成22年3月31日残高 | 1 | | | | | | △ 2,757 | △ 2,757 | △ 2,756 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | △ 64 | △ 64 | △ 13,889 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 未処理損失補填 | | | |
| 当期純利益 | | | 11,068 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) | 64 | 64 | 64 |
| 事業年度中の変動額合計 | 64 | 64 | 11,133 |
| 平成22年3月31日残高 | | | △ 2,756 |

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成 20 年 7 月 18 日に民事再生手続きの申立てをおこない、同年 7 月 28 日に東京地方裁判所より再生手続開始決定を受けました。その後、平成 21 年 2 月 18 日に開催されました東京地方裁判所主催の債権者集会におきまして、当社が作成・提出いたしました再生計画案が可決されました。また、同日付にて東京地方裁判所より上記再生計画につき認可決定を受け、平成 21 年 3 月 17 日に確定いたしました。

この再生計画に基づき、平成 21 年 5 月 8 日に第一回弁済、平成 22 年 3 月 26 日に第二回弁済を実施いたしました。しかし、未だに再生計画の終結には至っておりません。

上記のように、当社は再生途上にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

イ. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式、その他は移動平均法による原価法

なお、販売用不動産出資金等に計上された匿名組合出資については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式、優先出資証券については個別法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、
未成工事支出金……個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価格を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3～40年

その他 : 2～17年

なお、収益性が低下した固定資産については、帳簿価格を切下げております。

(3) 引当金の会計基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付義務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|-----------------|------------|
| 販売用不動産 | 935 百万円 |
| 仕掛販売用不動産 | 2,833 百万円 |
| 前渡金 | 379 百万円 |
| 関係会社株式 | 716 百万円 |
| 計 | 4,865 百万円 |
| 上記に対応する債務 長期借入金 | 13,675 百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 42 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|--------------|---------|
| ① 営業取引高 | |
| 仕入高 | 12 百万円 |
| 販売費および一般管理費 | 38 百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 200 百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数 20 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 0 株
- (3) 当事業年中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。
- (5) その他重要な事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

| | |
|----------------|-------|
| 消費税等繰延額 | 1 百万 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 17 |
| 投資有価証券評価損 | 711 |
| 減損損失 | 18 |
| その他 | 30 |
| 繰延税金資産小計 | 780 |
| 評価性引当額 | △ 780 |
| 繰延税金資産合計 | — |

7. 金融商品関係に関する注記

金融商品に関する注記事項については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

8. 賃貸等不動産関係に関する注記

賃貸等不動産に関する注記事項については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社等
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △137,828,504 円 43 銭
1株当たり純資産額は、譲渡制限株式の期末株式数にて算出しております。
- (2) 1株当たり当期純利益 553,420,834 円 90 銭
1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数にて算出しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。